

平成12年3月期 連結決算短信

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 7887 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長兼経理部長
 氏名 田井雅士 TEL (087)825-3615(代表)

連結決算取締役会開催日 平成12年5月29日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

1 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	(対前期増減率)		(対前期増減率)		(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	15,953	(7.4)	592	(193.3)	544	(154.3)
11年3月期	14,858	(8.4)	202	(50.4)	214	(67.7)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	(対前期増減率)		円 銭	円 銭	%	%	%
	百万円	%					
12年3月期	455	(246.6)	45.15	—	3.0	2.5	3.4
11年3月期	131	(15.4)	13.03	—	0.9	0.9	1.4

(注) 持分法投資損益 12年3月期 42百万円 11年3月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	20,663	15,588	75.4	1,544.18
11年3月期	22,880	15,054	65.8	1,491.39

(注) 1. 有価証券の評価損益 228百万円
2. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	176	529	2,995	663
11年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 異動はありません 持分法の適用 異動はありません

会計処理の方法の変更 無

2 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,040	295	135
通期	16,280	790	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 42円59銭 (単独) 37円64銭

[参考] 当社(単独)の12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益
	(対前期増減率)	(対前期増減率)	(対前期増減率)
	百万円	百万円	百万円
	13,732 (12.4)	573 (110.8)	562 (112.3)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
	(対前期増減率)	円 銭	円 銭	百万円	百万円
	百万円				
	481 (187.3)	47.72	—	19,626	15,494

企業集団の状況

当企業集団は、南海プライウッド株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社により構成されております。

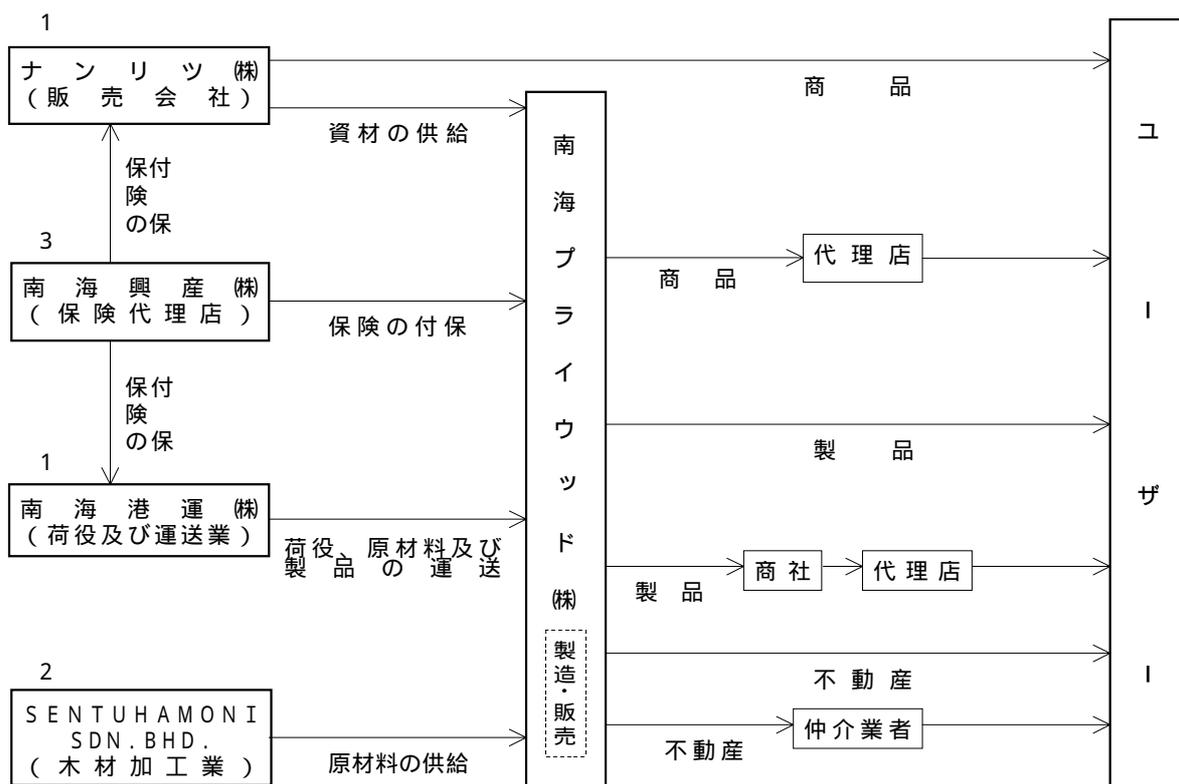
主な事業内容は、海外より原木などの原材料を直輸入し、国内において木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおりますが、そのうち連結財務諸表提出会社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」「不動産事業」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

なお、子会社でありました南海エイジェンシー(株)及びアーバンホテル(株)については、当企業集団内の役割りの見直しと事業の統合のため、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議いたしました。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品 荷役、原材料及び製品の運送 木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN. BHD.
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
不動産事業	土地、建物	当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 その他の関係会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材（シートフローア）を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

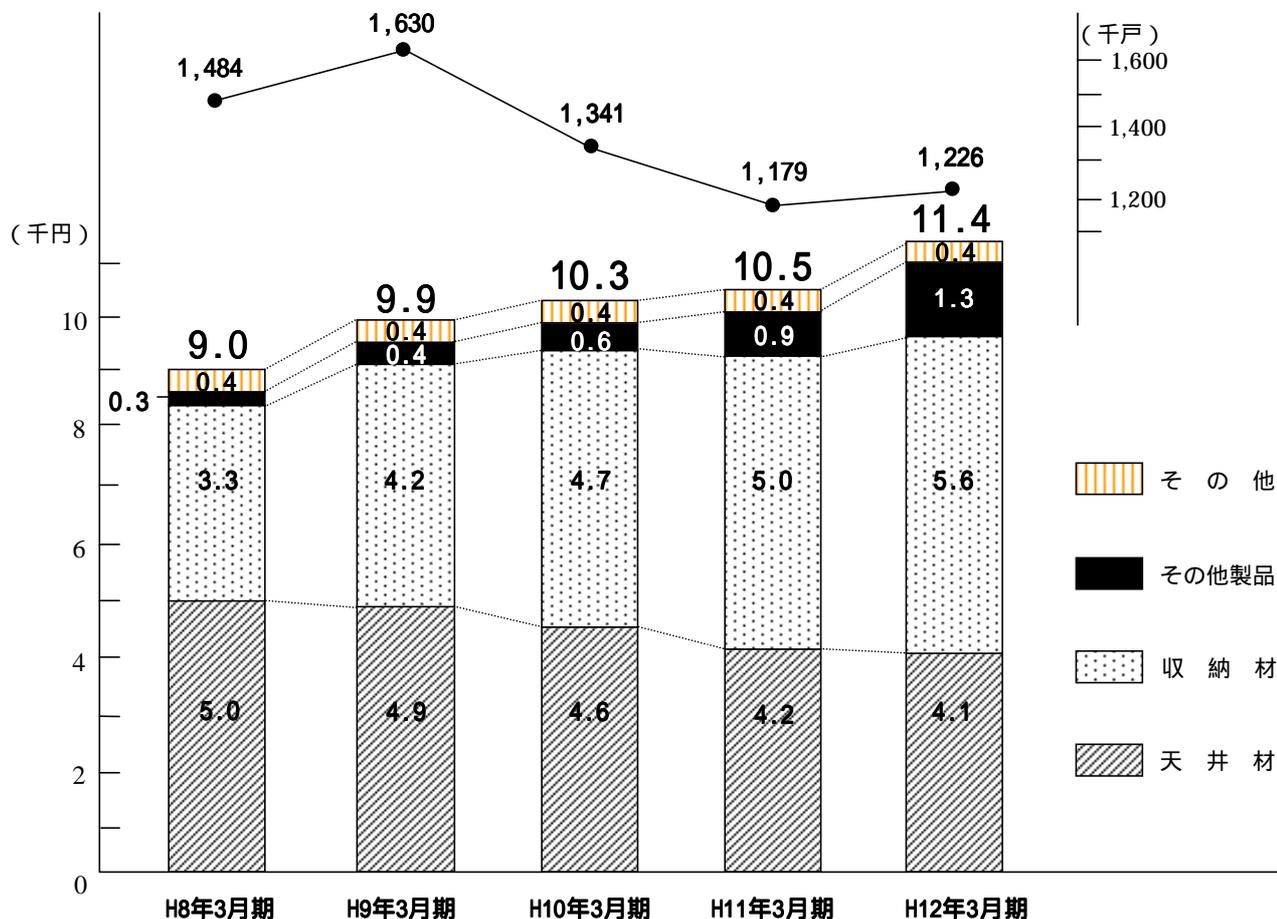
(3) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、3本目の柱と期待する床材について、早期に採算ラインまで生産量が増えるよう、既存の販売ルート以外の新たな販売チャネルの確保等による拡販 資源の枯渇問題と情勢不安が心配される東南アジアから調達している原材料の質・量・価格面での安定維持 多品種少量生産の進行により悪化している生産性の向上 屋島工場跡地(約4,500坪)等、遊休不動産の活用促進 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度(CS)の向上 などが挙げられますが、住宅着工100万戸時代の到来に備え「強い会社」を目指して経営のスリム化・シンプル化にも取り組み、企業体質の強化を図っていく所存であります。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想される住宅着工の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標として重要視しています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ>



経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期の業績および財政状態全般

依然として回復の足取りが鈍い国内景気ではありますが、住宅ローン減税の拡充や住宅金融公庫の融資金利引き上げ抑制といった景気対策の効果で、一戸建て(持ち家)やマンション等の分譲住宅が増加し、新設住宅着工戸数は前年度比 4.0%増の 1,226 千戸と 3 年ぶりに増加に転じました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、一般住宅向けの木材関連事業が牽引となり、売上高は前期比 7.4%増加し 15,953 百万円となりました。

また、利益面では適格退職年金資産の充実を目的として 297 百万円の掛金(前期は 70 百万円)を拠出いたしましたものの、前期に終了在庫調整と売上高の増加とが相俟って生産性が向上したため、営業利益は 592 百万円(前期比 193.3%増)となりました。

一方、営業外収支は、主に外貨定期預金等の為替差損 197 百万円とマレーシア関連会社の持分法による投資損失 42 百万円(当社からのドル建借入金の為替差損であり、持分相当の粗利益は 31 百万円の黒字)により悪化しましたが、新株引受権の権利消滅益 289 百万円を特別利益として計上いたしました結果、経常利益、当期純利益はそれぞれ 544 百万円(前期比 154.3%増)、455 百万円(同 246.6%増)となり、3 期ぶりの増収増益を達成することができました。

財政状態としては、1996 年に発行したスイスフラン建新株引受権付社債が償還を迎え、当座資産および流動負債が大幅に減少いたしました結果、当期末の自己資本比率は 75.4%となりました。また、グループ全体の資金効率を考え、当社及び連結子会社の手形割引を廃止したことにより、期末の受取手形は大幅に増加(1,104 百万円)するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

セグメント別の状況

(木材関連事業)

住宅着工戸数は増加いたしましたものの、主力の天井材は和室の減少傾向によりほぼ横這いを維持するに留まりました。しかしながら、昨今新たなマーケットとして注目を集めている収納材および当社独自の技術により品揃えを充実し、ここ数年来成長が著しい床材の売上増加が寄与し、積極的な拡販活動に伴う経費の増加はありましたものの、当セグメントの業績は売上高 13,986 百万円(前期比 12.7%増)、営業利益 622 百万円(同 129.4%増)を達成することができました。

(電線関連事業)

四国内の住宅着工も比較的順調に推移いたしました。依然として官公庁および非住宅分野の落ち込みは大きく、極めて少ない設備物件が価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。

このような状況の中、価格的に折り合わない場合には受注を辞退するケースもあり、当セグメントの業績は売上高 2,284 百万円(前期比 14.2%減)、営業損失 24 百万円という結果に終わりました。

利益配分について

増収増益を達成することができましたものの、依然として先行きに対する不安が解消されるような状況ではないため、企業体力の増強ならびに将来の布石としての先行投資を実施するため、株主配当金につきましては、前期同様、1 株につき 12 円とさせていただきます。来る株主総会に上程する予定です。

(2) 次期の見通し

企業の設備投資には若干の明るさが見え始めてきましたが、一般住宅については低金利政策や住宅ローン減税の効果に一服感が見られ、大手住宅メーカーの受注も伸び悩みを示しており、夏以降の動向は全く不透明な状況にあるといえます。

このような状況のなか、木材関連事業では、住宅着工 120 万戸、為替レート 110 円/S と想定し、新製品の拡販と生産性の向上に努め、また、電線関連事業では、既成概念の打破と大胆な経営革新とで収益が計上できる企業体質作りを目指し、売上高 16,280 百万円(前期比 2.0%増)、営業利益 680 百万円(同 14.7%増)、経常利益 790 百万円(同 45.1%増)、当期純利益 430 百万円(同 5.7%減)になるものと予想しております。

また、2001 年 3 月期から新しく退職給付会計が適用されますが、当社の 2000 年 3 月末における状況は次のとおりです。なお、前述の次期業績見通しには、退職給付会計への移行時差異を考慮しておりません。

退職給付債務	978 百万円(割引率 3%として)
年金資産残高	737 百万円
引当金残高	328 百万円
積立超過額	86 百万円

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

「本実天井」や「洋間天井」といった新製品の拡販とフローアの品揃え充実、ならびにシステム事業部の新設による受注から出荷までの短期納期体制確立などによりシェアアップを目指し、住宅着工戸数が伸び悩むなか、若干の増収を確保できる見込みです。しかしながら、新製品によるコスト上昇分を販売価格に転化しておらず、また、先行投資に伴う減価償却費負担の増加等により、利益的にはほぼ横這いになるものと予想します。この結果、当セグメントの業績は、売上高 14,437 百万円(前期比 3.2%増)、営業利益 677 百万円(同 8.8%増)になる見込みです。

(電線関連事業)

経営革新ならびに体質強化を図り、競争が激化する電材業界において収益が計上できるよう努め、売上高 2,130 百万円(前期比 6.7%減)、営業損失 1 百万円を目指します。

次期中に予定している重要な経営上の施策

次期は将来に向けての布石として、フローア塗装ラインの増設(約 420 百万円)をはじめとし、取得ベースで総額 1,380 百万円の設備投資を計画するとともに、遊休資産となっておりました賃貸ビルの新築工事(約 390 百万円)や東南アジアにおける新生産拠点の建設等についても現在計画を進めておりますが、一時的な運転資金を除き、基本的にはすべて自己資金にて賄う予定にしております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)					
流 動 資 産	(9,130,785)	44.2	(11,244,031)	49.1	(2,113,246)
現金及び預金	751,135		2,932,649		2,181,514
受取手形及び売掛金	5,205,619		3,984,190		1,221,429
有 価 証 券	-		1,490,084		1,490,084
棚 卸 資 産	3,110,425		2,819,690		290,735
その他の流動資産	97,573		61,053		36,520
貸倒引当金	33,968		43,635		9,667
固 定 資 産	(11,533,188)	55.8	(11,636,262)	50.9	(103,074)
有形固定資産	(9,718,076)	47.0	(9,843,309)	43.0	(125,233)
建物及び構築物	2,876,599		3,122,009		245,410
機械装置及び運搬具	2,339,367		2,456,746		117,379
工具器具備品	99,208		54,319		44,889
土 地	4,210,592		4,210,234		358
建設仮勘定	192,308		-		192,308
無形固定資産	(89,672)	0.4	(92,211)	0.5	(2,539)
投資その他の資産	(1,725,439)	8.4	(1,700,740)	7.4	(24,699)
投資有価証券	466,496		466,645		149
長期貸付金	662,204		578,191		84,013
その他の投資	634,102		693,946		59,844
貸倒引当金	37,363		38,043		680
資 産 合 計	20,663,974	100.0	22,880,293	100.0	2,216,319
(負債の部)					
流 動 負 債	(2,932,875)	14.2	(5,781,460)	25.3	(2,848,585)
支払手形及び買掛金	1,669,616		1,721,926		52,310
一年以内に償還予定の社債	-		2,522,550		2,522,550
短期借入金	97,700		552,700		455,000
未 払 金	544,487		258,221		286,266
未払法人税等	361,142		23,902		337,240
未払消費税等	41,536		176,516		134,980
賞与引当金	129,988		126,292		3,696
その他の流動負債	88,404		399,351		310,947
固 定 負 債	(2,121,675)	10.3	(2,018,766)	8.8	(102,909)
長期借入金	1,169,775		1,067,475		102,300
退職給与引当金	328,457		309,633		18,824
役員退職慰労引当金	579,520		590,550		11,030
その他の固定負債	43,923		51,107		7,184
負 債 合 計	5,054,551	24.5	7,800,226	34.1	2,745,675
少数株主持分	20,513	0.1	25,996	0.1	5,483
(資本の部)					
資 本 金	2,121,000	10.3	2,121,000	9.3	-
資 本 準 備 金	1,865,920	9.0	1,865,920	8.1	-
連 結 剰 余 金	11,602,221	56.1	11,067,966	48.4	534,255
自 己 株 式	231	△ 0.0	815	△ 0.0	584
資 本 合 計	15,588,909	75.4	15,054,070	65.8	534,839
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,663,974	100.0	22,880,293	100.0	2,216,319

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減
	〔 自 平成11年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 3月31日 〕		〔 自 平成10年 4月 1日 〕 〔 至 平成11年 3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	15,953,768	100.0	14,858,590	100.0	1,095,178
売 上 原 価	11,769,361	73.8	11,273,930	75.9	495,431
売 上 総 利 益	4,184,407	26.2	3,584,660	24.1	599,747
販売費及び一般管理費	3,591,620	22.5	3,382,548	22.7	209,072
営 業 利 益	592,786	3.7	202,112	1.4	390,674
営 業 外 収 益	(283,345)	1.8	(321,479)	2.2	(38,134)
受 取 利 息	141,509		178,326		36,817
受 取 配 当 金	5,700		6,607		907
賃 貸 収 入	85,335		94,085		8,750
持分法による投資利益	-		4,887		4,887
雑 収 入	50,798		37,572		13,226
営 業 外 費 用	(331,638)	2.1	(309,514)	2.1	(22,124)
支 払 利 息	58,889		69,290		10,401
社債発行差金償却	-		72,462		72,462
為 替 差 損	197,095		146,677		50,418
持分法による投資損失	42,651		-		42,651
雑 損 失	33,002		21,084		11,918
経 常 利 益	544,493	3.4	214,076	1.5	330,417
特 別 利 益	(300,295)	1.9	(2,709)	0.0	(297,586)
固定資産売却益	-		132		132
投資有価証券売却益	-		120		120
貸倒引当金戻入益	10,446		-		10,446
ゴルフ会員権売却益	-		2,457		2,457
新株引受権消滅益	289,849		-		289,849
特 別 損 失	(16,529)	0.1	(261)	0.0	(16,268)
固定資産除却損	16,529		261		16,268
税金等調整前当期純利益	828,259	5.2	216,525	1.5	611,734
法人税、住民税及び事業税	426,646	2.7	104,380	0.7	322,266
法人税等調整額	48,694	0.3	-	-	48,694
少数株主損失	5,482	0.0	19,378	0.1	13,896
当 期 純 利 益	455,791	2.8	131,522	0.9	324,269

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成10年 4月 1日〕 〔至平成11年 3月31日〕	増 減
連結剰余金期首残高		(11,267,558)	(11,057,583)	(209,975)
連結剰余金期首残高		11,067,966	-	11,067,966
その他の剰余金期首残高		-	11,005,583	11,005,583
利益準備金期首残高		-	52,000	52,000
過年度税効果調整額		199,592	-	199,592
連結剰余金減少高		(121,128)	(121,140)	(12)
配 当 金		121,128	121,140	12
当期純利益		455,791	131,522	324,269
連結剰余金期末残高		11,602,221	11,067,966	534,255

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度
		〔 自 平成11年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 3月 31日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		828,259
減価償却費		932,844
受取利息及び受取配当金		147,210
支払利息		58,889
有価証券評価損		20,078
為替差損		10,122
持分法による投資損失		42,651
売上債権の増加額		1,221,229
棚卸資産の増加額		291,093
仕入債務の減少額		52,309
その他		373,873
小 計		192,870
利息及び配当金の受取額		160,538
利息の支払額		55,232
法人税等の支払額		89,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		56,700
定期預金の払戻しによる収入		26,300
投資有価証券の取得による支出		19,929
有形固定資産の取得による支出		518,849
無形固定資産の取得による支出		42,730
長期貸付による支出		76,685
長期貸付金の回収による収入		162,583
その他		3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		529,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額		255,000
長期借入による収入		200,000
長期借入金の返済による支出		297,700
社債の償還による支出		2,522,550
自己株式の減少額		584
配当金の支払額		121,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,995,793
現金及び現金同等物の減少額		3,701,998
現金及び現金同等物期首残高		4,365,433
現金及び現金同等物期末残高		663,435

連結の範囲等連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、ナンリツ(株)及び南海港運(株)の2社が連結の範囲に含まれております。

なお、非連結子会社でありました南海エージェンシー(株)及びアーバンホテル(株)については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また、当企業集団内の役割りの見直しと事業の統廃合のため、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議したため、連結の範囲には含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の SENTUHAMONI SDN.BHD. 1社について持分法を適用しております。

非連結子会社2社の当期純損益及び剰余金は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議したため、持分法の適用から除外しております。

なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、持分法の適用に当たっては、同社の最近事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による切放し低価法

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

原材料については先入先出法による原価法を、その他は主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上するほか、債権の回収可能性を勘案して追加計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は、従業員が定年退職(満60歳)した場合に支給される退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 外貨建新株引受権付社債の為替予約に係る処理

為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。

なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額24,125千円は連結損益計算書上、営業外費用の「為替差損」から控除してあります。

ロ. 適格退職年金制度に関する事項

当社は平成6年12月より、従来の退職金制度のうち、定年退職者に係る部分について、全面的に適格退職年金制度へ移行しております。

ハ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

1. 自社利用のソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当連結会計年度末残高71,744千円、前連結会計年度末残高90,018千円）の表示については、投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に計上し、上記の方法により償却を行っております。

また、連結決算短信上、前連結会計年度についても比較の便を考慮して当連結会計年度と同様に無形固定資産として組み替えて表示しております。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産248,286千円（流動資産53,407千円、投資その他の資産194,878千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は48,694千円、連結剰余金期末残高は199,592千円多く計上されております。

注 記 事 項

< 連結貸借対照表関係 >

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 受 取 手 形 割 引 高	1,073,296 千円	1,923,210 千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	22,924 千円	22,924 千円
3. 担保に供している資産の額(簿価)		
建物及び構築物	1,006,679 千円	1,092,441 千円
土 地	1,317,645 千円	1,317,645 千円
計	2,324,325 千円	2,410,086 千円
上記に対応する債務		
短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	97,700 千円	77,700 千円
未払消費税等	32,827 千円	25,654 千円
長期借入金	969,775 千円	1,067,475 千円
計	1,100,302 千円	1,170,829 千円

上記のほか、平成 12 年 2 月 1 日満期(仮・万)建新株引受権付社債の銀行保証に対して、棚卸資産(土地) 56,417 千円を担保提供(登記留保)しております。

< 連結損益計算書関係 >

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発送運賃	901,393 千円	786,577 千円
貸倒引当金繰入額	100 千円	22,538 千円
報酬及び給与手当	973,562 千円	992,033 千円
賞与引当金繰入額	50,131 千円	53,660 千円
退職給与引当金繰入額	33,851 千円	19,050 千円
役員退職慰労引当金繰入額	430 千円	22,070 千円
旅費交通費	254,096 千円	228,621 千円
減価償却費	197,818 千円	229,269 千円
試験研究費	103,798 千円	24,195 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	103,798 千円	—
3. 固定資産除却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	2,874 千円	—
機械装置及び運搬具	9,488 千円	179 千円
工 具 器 具 備 品	504 千円	82 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	438 千円	—
撤 去 費 用	3,222 千円	—
計	16,529 千円	261 千円

< 連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	751,135 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87,700 千円
現金及び現金同等物	663,435 千円

<リース取引関係>

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
・工具器具備品	85,162千円	53,853千円	31,309千円	89,180千円	40,659千円	48,521千円
・無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974千円	4,794千円	17,179千円	4,000千円	400千円	3,599千円
合 計	107,137千円	58,648千円	48,488千円	93,180千円	41,059千円	52,121千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

・1年以内	17,442千円	14,485千円
・1年超	36,663千円	39,585千円
合 計	54,105千円	54,071千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	20,224千円	17,887千円
減価償却費相当額	18,183千円	15,738千円
支払利息相当額	2,284千円	2,466千円

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)未経過リース料

・1年以内	10,000千円	24,000千円
・1年超	—	10,000千円
合 計	10,000千円	34,000千円

<有価証券の時価等関係>

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:千円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株 式	381,888	610,344	228,455
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	381,888	610,344	228,455
合 計	381,888	610,344	228,455

(注) 1. 時価等の算定方法。

・上場有価証券-----主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

< 当期末現在 >

・固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

160,535千円

<デリバティブ取引関係>

前事業年度（平成11年3月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しており、その他のデリバティブ取引や投機的な取引は一切行わない方針であります。

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。

また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しています。なお、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、すべて連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているため、開示の対象となるものではありません。

<税効果会計関係>

(当連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
未払事業税	32,405千円
賞与引当金	16,985千円
その他	4,237千円
計	53,628千円
繰延税金資産（固定資産）	
役員退職慰労引当金	239,921千円
退職給与引当金	25,099千円
減価償却費	1,884千円
その他	624千円
計	267,529千円
繰延税金資産 合計	321,157千円
繰延税金負債（流動負債）	
貸倒引当金	220千円
計	220千円
繰延税金負債（固定負債）	
特別償却準備金	71,826千円
その他	824千円
計	72,650千円
繰延税金負債 合計	72,871千円
繰延税金資産の純額	248,286千円

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,760,642	2,193,126	—	15,953,768	—	15,953,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,699	90,992	—	316,691	(316,691)	—
計	13,986,341	2,284,119	—	16,270,460	(316,691)	15,953,768
営業費用	13,363,780	2,308,478	—	15,672,258	(311,276)	15,360,982
営業利益 又は営業損失()	622,560	24,359	—	598,201	(5,414)	592,786
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,335,992	1,893,572	173,873	18,403,438	2,313,143	20,716,581
減価償却費	873,252	13,732	—	886,984	45,860	932,844
資本的支出	597,904	2,353	—	600,257	12,166	612,424

前連結会計年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,214,804	2,626,385	17,401	14,858,590	—	14,858,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190,947	35,529	—	226,476	(226,476)	—
計	12,405,752	2,661,914	17,401	15,085,067	(226,476)	14,858,590
営業費用	12,134,316	2,736,549	18,676	14,889,542	(233,064)	14,656,478
営業利益 又は営業損失()	271,435	74,634	1,275	195,525	6,587	202,112
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,994,047	1,832,461	170,587	16,997,096	5,883,197	22,880,293
減価償却費	991,292	14,307	—	1,005,599	48,928	1,054,528
資本的支出	310,775	8,608	—	319,383	168,560	487,944

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業	電線電気機器
不動産事業	土地、建物

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ2,804,368千円、6,574,957千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産(ソフトウェア)及びその他の投資(長期前払費用)と同費用に係る償却額が含まれています。

(2) 所在地域セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

子 会 社 等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取 引金 額	科 目	期 末残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SENTUHAMONI SDN. BHD.	マレーシア	千RM 250	木 材加工業	（所有）直接 30%	役員 2 名	原材料の購入並びに資金の貸付	（営業取引以外の取引） 資金の貸付	228,235	長期貸付金	579,365

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

SENTUHAMONI 社に対する資金の貸付については、当社の調達金利を基準に決定しており、返済条件は、期間12年、3ヶ月毎の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 上記項目の金額には消費税等は含まれておりません。

< 生産、受注及び販売の状況 >

（1）生産実績

（単位：千円）

部 門	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
木材関連事業			%		%		%
天 井 材		2,911,716	32.0	2,939,022	36.0	27,306	0.9
収 納 材		4,791,271	52.6	4,324,783	52.9	466,488	10.8
その他製品		1,398,971	15.4	906,954	11.1	492,017	54.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		9,101,958	100.0	8,170,759	100.0	931,199	11.4

（注）金額については、製造原価で表示しております。

（2）受注状況

受注生産は行っておりません。

（3）販売実績

（単位：千円）

部 門	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
木材関連事業			%		%		%
天 井 材		5,015,503	30.8	5,015,618	33.2	115	0.0
収 納 材		6,909,709	42.5	5,907,789	39.2	1,001,920	17.0
その他製品		1,576,662	9.7	1,022,385	6.8	554,277	54.2
そ の 他		484,467	3.0	459,960	3.0	24,507	5.3
計		13,986,341	86.0	12,405,752	82.2	1,580,589	12.7
電線関連事業		2,284,119	14.0	2,661,914	17.7	377,795	14.2
不 動 産 事 業		-	-	17,401	0.1	17,401	100.0
小 計		16,270,460	100.0	15,085,067	100.0	1,185,393	7.9
内部売上高又は振替高		(316,691)	-	(226,476)	-	90,215	39.8
合 計		15,953,768	-	14,858,590	-	1,095,178	7.4

[参考資料]

1. 連結業績の推移

(経営成績の推移)

(単位 : 百万円、%)

	平成 9 年 3 月期	平成10年 3 月期	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期 (予 想)
売 上 高 (伸 び 率)	19,298 (14.9)	16,225 (15.9)	14,858 (8.4)	15,953 (7.4)	16,280 (2.0)
営 業 利 益 (伸 び 率)	1,776 (30.4)	407 (77.1)	202 (50.4)	592 (193.3)	680 (14.7)
経 常 利 益 (伸 び 率)	1,929 (55.6)	663 (65.6)	214 (67.7)	544 (154.3)	790 (45.1)
当 期 純 利 益 (伸 び 率)	667 (66.6)	113 (82.9)	131 (15.4)	455 (246.6)	430 (4.9)
連 単 倍 率	0.99倍	1.00倍	0.78倍	0.94倍	1.13倍

(セグメント別売上高の推移)

(単位 : 百万円、%)

	平成 9 年 3 月期	平成10年 3 月期	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期 (予 想)
木材関連事業 (伸 び 率)	16,220 (21.1)	13,839 (14.7)	12,405 (10.4)	13,986 (12.7)	14,437 (3.2)
電線関連事業 (伸 び 率)	2,993 (17.0)	2,538 (15.2)	2,661 (4.9)	2,284 (14.2)	2,130 (6.7)
不 動 産 事 業 (伸 び 率)	253 (74.0)	96 (62.1)	17 (81.9)	- (-)	- (-)
小 計	19,467 (15.0)	16,473 (15.4)	15,085 (8.4)	16,270 (7.9)	16,567 (1.8)
消 去	(168)	(248)	(226)	(316)	(287)
連 結 売 上 高 (伸 び 率)	19,298 (14.9)	16,225 (15.9)	14,858 (8.4)	15,953 (7.4)	16,280 (2.0)

(セグメント別営業利益 (損失) の推移)

(単位 : 百万円、%)

	平成 9 年 3 月期	平成10年 3 月期	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期 (予 想)
木材関連事業 (伸 び 率)	1,769 (41.2)	422 (76.1)	271 (35.8)	622 (129.4)	677 (8.8)
電線関連事業 (伸 び 率)	2 (-)	13 (-)	74 (-)	24 (-)	1 (-)
不 動 産 事 業 (伸 び 率)	7 (93.2)	2 (70.7)	1 (-)	- (-)	- (-)
小 計	1,774 (30.5)	411 (76.8)	195 (52.5)	598 (205.9)	676 (13.0)
消 去	1	(3)	6	(5)	4
連 結 営 業 利 益 (伸 び 率)	1,776 (30.4)	407 (77.1)	202 (50.4)	592 (193.3)	680 (14.7)